

時事解説

2024年パナマ大統領選挙と新政権の展望



本川 万里絵（在パナマ大使館 三等書記官）

はじめに

2024年パナマ共和国総選挙は、最有力候補であったマルティネリ元大統領の立候補資格剥奪に始まり、後任のムリーノ候補にもその立候補資格について違憲訴訟が立てられ、選挙直前の3日前に判決が下されるという過去に例を見ない出来事の連続であった。そうした法的不確定要素を直前まで含んでいたにも関わらず、世論調査から首位を譲ることなく5月5日に当選を果たしたムリーノ候補には、低迷した経済からの脱却という国民の期待が大きくのしかかっている。本稿では、今次選挙結果及びムリーノ候補の勝因を分析するとともに、新政権の課題と展望について考察する。

大統領選挙結果

パナマにおいて民主選挙が定着した1994年以降、伝統的三大政党（民主革命党[PRD]、パナメニスタ党[PAN]、民主変革党[CD]）を中心とした政党連合が政権運営をになう体制が続いてきたが、前回2019年選挙においては伝統的政党離れとも言える傾向が若者を中心に見られはじめ、今次選挙ではその傾向がより顕著となった。結果はマルティネリ元大統領によって2021年に結成された新党である目標実現党(RM)から出馬したムリーノ候補が34.23%で当選。第2位には前回2019年には無所属で出馬し、今回は新党もう一つの道運動党(MOCA)から出馬したロンバナ候補が若者を中心とした無党派層や浮動票を確保し、24.59%の支持を得た。第3位には元大統領を務め、今回は小規模政党である民衆党(PP)から出馬したトリホス候補が16.02%、第4位にはCDとPANの伝統的政党の連合から出馬のルーカス候補が11.39%と続いた。与党民主革命党(PRD)からの出馬であり現副大統領を務めるカリソ候補は、

パナマにおける選挙の特徴ともいえる「懲罰投票(Voto de Castigo)」に苦しみ5.88%に沈んだ¹。今次大統領選挙におけるPRDの結果は1979年の党設立以来最低得票数となり、歴史的大敗を喫する結果となった。ただ、パナマの政治の特徴である新党を含めた各政党間における明確なイデオロギーや政策の差の欠如に加え、今次大統領選挙では国内最大の支持基盤を有するPRDにおいて候補者間での支持分裂の傾向が見られたこともあり²、いずれの候補も過半数を得るには至らなかった（選挙制度上、決選投票がないため最大得票数を有する候補が当選）。

同日実施された国会議員選挙においては、既存政党に対する政治不信を背景に無所属候補の会派「バモス」が全71議席中20議席を獲得し、前回選挙での5議席から大躍進を遂げた一方で、PRDは13議席（前回選挙35議席）、CDは8議席（前回選挙18議席）と大きく落ち込む結果となった³。

大統領選挙の背景とムリーノ候補の勝因

マルティネリ元大統領の人気と「マルティネリ時代」再来への期待

選挙戦当初は、雇用促進、個人所得の増加、経済再活性化を掲げるマルティネリ元大統領が、「マルティネリ時代」再来への国民の期待を背景に有利な選挙戦を展開していた。同元大統領はカリスマ性や政策実行力、親近感のある人柄で特に低所得者層からの根強い人気がある他、大統領時代（2009～14年）は運河拡張政策に始まる大型インフラ投資により数多くの外国直接投資を呼び込むことに成功し、また当時の世界経済の好況の波を受け、低失業率、高経済成長を実現していた。しかしながら、その後の10年間でパナマ経済は鈍化し、特に、コルティソ現政権下では、新型コロナウイルス禍により経済活動が

停滞する中、ロシアのウクライナ侵攻による物価高・生活費の高騰が国民生活を直撃した。かかる状況を背景に、マルティネリ政権時代の好況と成果を更に美化する傾向が国民の間で強まっていった。

しかしその後、「ニュービジネス」事件における資金洗浄の有罪確定により同元大統領は立候補資格を取り消しを受けることとなり、当時副大統領候補であったムリーノ氏が大統領候補を引き継いだが、ムリーノ氏は「マルティネリ＝ムリーノ」をスローガンに、マルティネリ人気を最大限に活用し、最後まで優勢を維持して当選した。



写真1 ムリーノ次期大統領が選挙当日に投票所に駆けつけた際の様子
(出所:ムリーノ次期大統領のインスタグラム)

ムリーノ次期大統領の選挙キャンペーン

選挙裁判所がムリーノ候補を正式に大統領候補として認めたのは、既に選挙戦が終盤に差し掛かった3月4日である。マルティネリ元大統領が有罪判決確定後に在パナマ・ニカラグア大使館に政治亡命したことが連日メディアで報道されたが、その際に新たに大統領候補となったムリーノ候補の名前も同時に言及されたことが、当初同候補の課題の一つと思われていた知名度の低さの克服に繋がった。同候補は、憲法上定められた党内予備選挙を経て選出された大統領候補ではないため、その出馬資格を巡り違憲訴訟が立てられたが、最高裁が選挙3日前に合憲判決を下したことでも同候補に勢いを与えたと思われる。

また、ムリーノ候補はTVで放送された公開討論会に一度も参加することなく、全国を行脚し国民との直接対話を重視した。これにより他候補者との不毛な討論、批判合戦に巻き込まれず、マイナスイメージを与えることを回避し、国民に親しみやすい印象を抱かせることに成功した。また権威主義的とも揶揄される言動は、コルティソ政権の決められない政

治からの脱却を望む国民には政策実行力、変化を起こす力があると好意的に受け取られ、支持獲得の一要因となったと見られる。

他候補の敗因

ロンバナ候補(MOCA)は汚職撲滅や環境配慮を押し出した公約が既存政党政治に辟易している若者や無党派層から一定の支持を得たものの、自身のクリーンイメージに固執し過ぎるあまり他候補・政党との連立を忌避したため、新党で基盤が脆弱であるMOCAに追加的支持を取り込むことができなかつたことが一敗因と見られる。

トリホス候補(PP)においては大統領時代の成果や豊富な政治経験が政党の枠を超えて評価されたが、弱小政党PPからの出馬であり、PRD創設者の息子・元大統領という肩書きから目新しさに欠け、既存政党政治からの変化を求める国民の支持を得るには至らなかった。

ルーカス候補(CD・PAN)は「上流階級代表」とのイメージを払拭すべくメディア戦略に力を入れ、SNSを中心に庶民性をアピールしたが、ミネラパナマ社と政府の銅鉱山開発契約作成⁴に携わっていた経歴から支持率が急落。選挙戦終盤では「経済通」をアピールするもトリホス候補、ロンバナ候補と票を奪い合う展開となり第4位に沈んだ。

カリソ候補(与党PRD・MOLIRENA)においては目算通り「懲罰投票」に苦しみ6位に終わったが、失業や物価高騰、鉱山開発問題と行った喫緊の課題に対し効果的政策を打ち出せなかったコルティソ政権の失策に対する国民の失望が表れた結果と言えるだろう。



写真2 当選宣言式(出所:ムリーノ次期大統領のインスタグラム)

ムリーノ新政権の展望と課題

7月1日に発足するムリーノ新政権は、銅鉱山の閉鎖、海外直接投資の減少により停滞する経済への対応に加え、破綻寸前の社会保障制度・年金改革、運河・飲料水の確保、銅鉱山の閉鎖及び国際調停裁判への対応、政府調達未払いの返済等、歴代政権が先送りしてきた課題に迅速に対処していかなければならぬ。また、パナマ産銅輸出停止及び運河通航隻数の減少による国庫収入の減少、公的債務の増加(対GDP比率約65%)により財政は非常に厳しい状況にある。これらの問題はパナマ国民の生活への影響のみならず、投資格付け引き下げや国債利払い増、海外直接投資減少の要因でもあり、対応待ったなしの状況である。ムリーノ新大統領の政治手腕は未知数であるが、抜本的な行財政改革に取り組み、早い段階で諸問題解決の道筋を示すことができるか否かが新政権の浮沈の鍵となると考えられる。

選挙キャンペーンの中で掲げていた減速傾向にある経済の再活性化、公約・政策実現のために国内の喫緊の課題を解決し、海外投資家・国際金融機関にポジティブなメッセージを発出する必要があるが、そのためには財源の確保が不可欠である。

また気候変動問題等の影響を受け喫緊の課題となっている水資源問題の解決は、国庫収入の1割を占める運河通航収入の確保という財政面と、国民の飲料水の確保という社会サービスの両面から非常に重要であり、次期大統領には速やかな判断が求められるであろう。

外交面では歴代の政権と同様、歴史的・経済的に結びつきが強い米国を軸とした外交を展開すると見られる。2023年の国際海事機関(IMO)事務局長選挙ではパナマ候補者が事務局長に選出されており、また2025~26年任期の安保理非常任理事国でもあるところ、積極的なマルチ外交の展開も期待される。中国との関係では、新大統領は当選後、パナマ産農産物の対中輸出に关心を示しており、通商を軸とした実益重視の関係強化を図っていくと見られる。非正規移民問題については、ダリエン国境閉鎖を掲げているが、その具体的方法についてはコロンビア政府や国際機関・人権団体との関係、米国大統領選挙の結果も踏まえつつ、新政権の動向を注視していく必要がある。



写真3 ムリーノ次期大統領が当選後大統領府でコルティソ現大統領と会談した際の様子（出所：ムリーノ次期大統領のインスタグラム）

おわりに

ムリーノ次期大統領率いる新政権が7月1日に発足する。同次期大統領の当選は、過去のマルティネリ政権が実現した「高経済成長」、「よき時代」の再現、同元大統領及び同次期大統領がスローガンとして掲げてきた「あなたのポケットにより多くのお金を〔Mas chen chen en tu bolsillo〕」に対する国民の期待の表れである。他方で、国民の3分の2の信任を得ていないムリーノ新大統領の前には難しい政権運営が待っていると言わざるを得ない。政策立案・実行のためには野党の協力が不可欠であるが、無所属議員で構成され、次期国会で最大勢力となる会派「バモス」は反汚職・反マルティネリ主義、伝統的政党の政治からの脱却を掲げており、与党に立ちはだかる勢力になり得る。ムリーノ次期大統領は国民団結政府を目指し、全政党、国内各セクターと対話していく意向を表明するも、かかる状況を背景に難しい政権の舵取りを迫られる中、野党との協力体制を構築していくことができるか否かがムリーノ新政権の明暗を分かつところとなろう。

(本稿は、2024年6月11日時点の情報を基に作成したものである。なお、本稿は執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省ならびに在パナマ共和国大使館の見解を代表するものではない。)

1 Tribunal Electoral <<https://www.tribunal-electoral.gob.pa/>>

2 与党 PRD からの出馬であるカリソ候補の他、無所属で出馬した PRD 議員であるスライ・ロドリゲス候補及び元 PRD 所属であり、今次選挙では PP から出馬したトリホス候補は、支持基盤が PRD にあるため右3候補の間で PRD 票が分裂することとなった。

3 2024年5月末時点の結果に基づく。

4 パナマ政府は2023年10月、カナダ企業であるファースト・クオ

ンタム社を親会社とするミネラバナマ社と銅鉱山開発にかかる新契約を締結し、異例のスピードで国会承認を行った。当初から環境主義グループは銅鉱山開発に反対していたが、強硬とも言える右新契約の締結に対し、国民全体の間で与党 PRD に対する不信感や資源ナショナリズム意識が高まり、全国的な道路封鎖を伴う激しい抗議活動に発展。抗議活動はスーパーでの物資不足など国民生活に多大な影響を及ぼした。2023年11月末、最高裁による右新契約に対する違憲判決が出たことでパナマ政府はミネラバナマ社との契約を破棄し、その他銅を始めとする国内の鉱物資源開発にかかる新規コンセッション締結を中止した。

(もとかわ まりえ 在パナマ共和国日本国大使館 三等書記官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『空飛ぶ悪魔に魅せられて —謎の猛禽フォーカランドカラカラをめぐる旅』

ジョナサン・マイバーグ 的場知之訳 青土社
2024年4月 481頁 3,800円+税 ISBN978-4-7917-7637-5

英国の博物学者チャーチルズ・ダーウィンは若き日のビーグル号での航海の序盤の1833年、南米南端大西洋のフォークランド諸島（アルゼンチンではマルビナス諸島と呼ぶ）で鷹と鳥の雑種のような「空飛ぶ悪魔」とも呼ばれたフォークランドカラカラに出会い、人間を恐れず、好奇心旺盛でいたずら好きで頭がいい、他の土地にはほとんどいない死肉を好む猛禽類に驚かされた。

ダーウィンが記述を遺して以降2世紀近く経ち、この鳥に興味を持ち修士号を得た著者は、その生態を多角的に追い近縁種の調査をするため、ガイアナの熱帯密林を訪れ、カリフォルニア半島の西方メキシコのバハカリフォルニア半島の西方320kmに浮かぶ島にグアダルーペカラカラの調査記録を調べ、チリ北部のアタカマ高山砂漠のアンデスカラカラなどを探索し、アルゼンチン生まれの英国人博物学者・作家のハドソンの著作を漁り、メキシコからパタゴニアに至る先住民の伝承を聞き、多くの研究者等にインタビューをして、この自然科学、紀行文学、伝記を縦糸に多彩なストーリーを織り込んだ魅力と発見にあふれた物語を纏めている。

〔桜井 敏浩〕